

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分			区分																																																																																																																																								
						財政健全化等	×	歳入総額	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	実質収支比率	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																																																																						
市町村名	南風原町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	15,490,548	15,407,167	実質収支比率	2.3	9.2																																																																																																																																						
人口	平成27年国調(人)	37,502	産業構造(※5)		中部	×	歳入歳出差引	192,340	682,370	(※1)	(92.6)	(94.2)																																																																																																																																							
	平成22年国調(人)	35,244			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	19,900	14,613	標準財政規模	7,352,332	7,244,249																																																																																																																																							
	増減率(%)	6.4			過疎	×	実質収支	172,440	667,757	財政力指数	0.65	0.64																																																																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	39,909	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	単年度収支	-495,317	-163,912	公債費負担比率	13.6	12.8																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	39,700		第1次	564	580	指数表選定	○	積立金	792,922	991,995	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																					
	平31.01.01(人)	39,348	第2次	3.6	4.1	積立金取崩し額	577,053	939,677	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																								
	うち日本人(人)	39,172		2,462	2,439	実質単年度収支	-279,448	-111,594	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																								
	増減率(%)	1.4		15.9	17.1	標準財政収入額	4,957,143	4,800,352	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																								
	うち日本人(%)	1.3		12,449	11,264	標準財政需要額	5,909,867	5,764,492	実質公債費比率	9.9	9.6																																																																																																																																								
面積(km ²)	10.76	第3次	80.4	78.9	標準税収入額等	4,957,143	4,800,352	将来負担比率	96.1	103.8																																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	3,485		経常経費充当一般財源等	6,606,786	6,559,412	資金不足比率(※4)	-	-	-	-																																																																																																																																									
世帯数(世帯)	12,763	歳入一般財源等	9,122,924	9,446,902	職員状況																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,371,820	13,628,582	うち公的資金	13,018,210	13,445,204																																																																																																																																					
	市区町村長	1	6,320	一般職員等(※6)	一般職員	167	518,201	3,103	債務負担行為額(支出予定額)	149,619	69,071	収益事業収入	-	-																																																																																																																																					
	副市区町村長	1	5,805		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	602,981	387,112																																																																																																																																					
	教育長	1	5,436		うち技能労務職員	11	34,562	3,142	積立金現在高	71,257	71,213	減債基金	71,257	71,213																																																																																																																																					
	議会議長	1	3,000		教育公務員	23	58,778	2,556	その他特定目的基金	335,099	200,923	その他特定目的基金	335,099	200,923																																																																																																																																					
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																											
	議会議員	14	2,330		合計	190	576,979	3,037																																																																																																																																											
					ラスバイレ指数			99.8																																																																																																																																											
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地区画整理事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>東部消防組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>那覇市・南風原町環境施設組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>南部広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>南部広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>南部広域市町村圏事務組合(いなんせ斎苑特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>沖縄県介護保険広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>沖縄県介護保険広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>南部水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(5)	下水道事業特別会計	(7)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(2)	土地区画整理事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(6)	農業集落排水事業特別会計	(8)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											(9)	東部消防組合(一般会計)											(10)	那覇市・南風原町環境施設組合(一般会計)											(11)	南部広域市町村圏事務組合(一般会計)											(12)	南部広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)											(13)	南部広域市町村圏事務組合(いなんせ斎苑特別会計)											(14)	沖縄県介護保険広域連合(一般会計)											(15)	沖縄県介護保険広域連合(特別会計)											(16)	南部水道企業団(水道事業会計)		
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(5)	下水道事業特別会計	(7)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																										
(2)	土地区画整理事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(6)	農業集落排水事業特別会計	(8)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																										
								(9)	東部消防組合(一般会計)																																																																																																																																										
								(10)	那覇市・南風原町環境施設組合(一般会計)																																																																																																																																										
								(11)	南部広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																										
								(12)	南部広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)																																																																																																																																										
								(13)	南部広域市町村圏事務組合(いなんせ斎苑特別会計)																																																																																																																																										
								(14)	沖縄県介護保険広域連合(一般会計)																																																																																																																																										
								(15)	沖縄県介護保険広域連合(特別会計)																																																																																																																																										
								(16)	南部水道企業団(水道事業会計)																																																																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,268,454	27.2	4,268,454	59.8	普通税	4,268,454	100.0	-	議会費	119,497	0.8	-	119,497
地方譲与税	67,605	0.4	67,605	0.9	法定普通税	4,268,454	100.0	-	総務費	2,098,945	13.5	5,124	1,784,801
利子割交付金	1,910	0.0	1,910	0.0	市町村民税	1,867,201	43.7	-	民生費	7,310,292	47.2	255,192	3,051,743
配当割交付金	6,774	0.0	6,774	0.1	個人均等割	63,670	1.5	-	衛生費	928,286	6.3	880	763,616
株式等譲渡所得割交付金	4,773	0.0	4,773	0.1	所得割	1,548,262	36.3	-	労働費	24,287	0.2	1,296	6,830
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	97,418	2.3	-	農林水産業費	97,114	0.6	8,324	76,016
地方消費税交付金	637,774	4.1	637,774	8.9	法人税割	157,851	3.7	-	商工費	154,809	1.0	1,169	83,612
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,999,949	46.9	-	土木費	885,797	5.7	573,766	365,853
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,977,997	46.3	-	消防費	472,551	3.1	3,240	467,103
自動車取得税交付金	11,158	0.1	11,158	0.2	軽自動車税	138,586	3.2	-	教育費	2,095,137	13.5	690,595	966,536
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	262,718	6.2	-	災害復旧費	8,856	0.1	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,198	0.0	2,198	0.0	鉱産税	-	-	-	公債費	1,244,977	8.0	-	1,244,977
地方特例交付金等	114,050	0.7	114,050	1.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	26,905	0.2	26,905	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,298	0.0	1,298	0.0	目的税	-	-	-	歳出合計	15,490,548	100.0	1,539,586	8,930,584
軽自動車税減収補填特例交付金	396	0.0	396	0.0	法定目的税	-	-	-					
子ども・子育て支援臨時交付金	85,451	0.5	85,451	1.2	入湯税	-	-	-					
地方交付税	2,146,901	13.7	2,015,738	28.3	事業所税	-	-	-					
普通交付税	2,015,738	12.9	2,015,738	28.3	都市計画税	-	-	-					
特別交付税	131,163	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(一般財源計)	7,261,597	46.3	7,130,434	99.9	旧法による税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	4,250	0.0	4,250	0.1	合計	4,268,454	100.0	-					
分担金・負担金	294,897	1.9	-	-									
使用料	68,144	0.4	-	-									
手数料	21,899	0.1	-	-									
国庫支出金	2,809,113	17.9	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	2,209,858	14.1	-	-									
財産収入	21,007	0.1	-	-									
寄附金	211,948	1.4	-	-									
繰入金	686,467	4.4	-	-									
繰越金	703,070	4.5	-	-									
諸収入	515,438	3.3	-	-									
地方債	875,200	5.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	379,400	2.4	-	-									
歳入合計	15,682,888	100.0	7,134,684	100.0									

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	現・計	99.7	99.3
(%)	年	99.6	99.2
	市町村民税	99.7	99.2
	純固定資産税	99.7	99.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,846,185	実質収支	43,256
下水道	207,399	再差引収支	-657,471
上水道	-	加入世帯数(世帯)	5,048
工業用水道	-	被保険者数(人)	9,034
交通	-	被保険者	78
国民健康保険	1,009,600	1人当り	78
その他	629,186	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	303

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		7,766,639	50.1	4,015,414	3,844,583	51.2
人件費		1,680,188	10.8	1,472,084	1,427,409	19.0
うち職員給		951,578	6.1	835,828	-	-
扶助費		4,841,474	31.3	1,298,353	1,172,197	15.6
公債費		1,244,977	8.0	1,244,977	1,244,977	16.6
元利償還金		1,244,961	8.0	1,244,961	1,244,961	16.6
うち元金		1,131,962	7.3	1,131,962	1,131,962	15.1
うち利子		112,999	0.7	112,999	112,999	1.5
一時借入金利子		16	0.0	16	16	0.0
その他の経費		6,175,467	39.9	4,819,177	2,762,203	36.8
物件費		1,893,454	12.2	1,242,633	1,082,495	14.4
維持補修費		11,032	0.1	11,032	3,312	0.0
補助費等		1,362,820	8.8	1,067,575	838,693	11.2
うち一部事務組合負担金		711,513	4.6	692,758	565,973	7.5
繰出金		1,846,185	11.9	1,845,112	837,703	11.1
積立金		1,031,976	6.7	822,825	-	-
投資・出資金・貸付金		30,000	0.2	30,000	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
投資的経費計		1,548,442	10.0	95,993	-	-
うち人件費		61,056	0.4	58,048	-	-
普通建設事業費		1,539,586	9.9	95,993	-	-
うち補助		1,449,209	9.4	19,991	-	-
うち単独		90,377	0.6	76,002	-	-
災害復旧事業費		8,856	0.1	-	-	-
失業対策事業費		-	-	-	-	-
歳出合計		15,490,548	100.0	8,930,584	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地区画整理事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 沖縄県後期高齢者医療広域連合, etc.

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-tables for 実質公債費比率 and 将来負担の状況.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

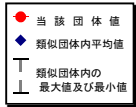
Table with columns: 健全化判断比率, 令和元年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

沖縄県南風原町

人口	39,909	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,700	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	10.76	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	15,682,888	千円	将来負担比率	96.1	%
歳出総額	15,490,548	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実質収支	172,440	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	7,352,332	千円			
地方債現在高	13,371,820	千円			



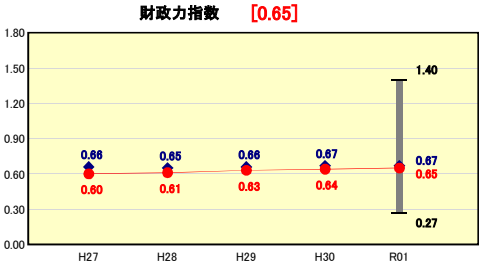
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 47/99 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.39

財政力指数の分析欄

ここ数年微増となっており、全国及び県平均を上回っている。これは、年々人口増に伴う町税が増えているのが要因である。今後も滞納整理等による税の徴収強化など歳入確保に努めるとともに、事業の見直し等による歳出の節減合理化を図る。

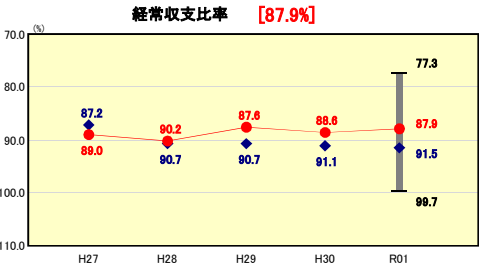


財政構造の弾力性

類似団体内順位 18/99 全国平均 93.6 沖縄県平均 89.6

経常収支比率の分析欄

H27年度までは類似団体平均を上回っていたが、H28年度からは下回っている。しかしながら、高い数値で推移しており、その要因としては、こども医療費助成金の対象年齢の拡大や介護給付・訓練等給付事業費、待機児童解消に要する経費など扶助費の増によるものである。今後も社会保障関係経費の増加が見込まれるため、継続して経常経費の抑制に努める。

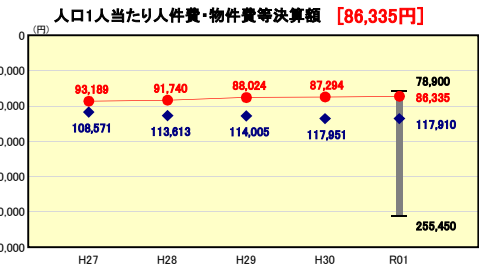


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 4/99 全国平均 135,890 沖縄県平均 132,728

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して低くなっている要因として、ごみ処理業務、消防、介護保険、後期高齢者医療保険、水道業務を一部事務組合で実施していることや、財政健全化計画に基づき事務事業の効率化、歳出削減に取り組んだ成果があげられる。今後も継続して歳出抑制に取り組んでいくが、県からの権限委譲等により、これ以上定員定数を削減することが厳しい状況であることや、町民サービスの向上を図るための委託料等の経費が増加していることから、今後物件費についての抑制が厳しい一面もある。

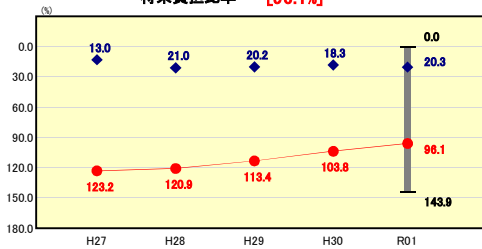


将来負担の状況

類似団体内順位 90/99 全国平均 27.4 沖縄県平均 23.0

将来負担比率の分析欄

前年度と比較して7.7ポイント下がったものの、全国平均及び県平均、類似団体と比較すると大きく上回っている状況である。要因は、国民健康保険特別会計における赤字や地方債の増によるものである。また、地方債残高について、道路整備事業や公園整備事業、土地区画整理事業などの多くの事業が整備途中であるため、今後も続く予想される。将来負担比率を改善させるため、臨時財政対策債を除く町債発行額が当該年度の公債費元金償還額以下になるよう抑制し、公債費負担の中長期的な平準化を図っていく。また、公営企業債等への負担についても、下水道が整備途中であるた

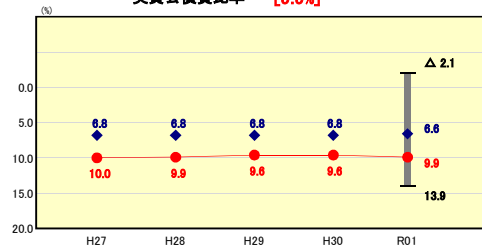


公債費負担の状況

類似団体内順位 85/99 全国平均 5.8 沖縄県平均 7.5

実質公債費比率の分析欄

県平均を2.4ポイント、全国市町村平均を4.1ポイント上回っている。道路整備事業や公園整備事業、土地区画整理事業、下水道事業などが整備途中であるため、今後も横ばいで推移していくと見込まれるが、臨時財政対策債を除く町債発行額が当該年度の公債費元金償還額以下になるよう抑制し、公債費負担の中長期的な平準化を図っていく。

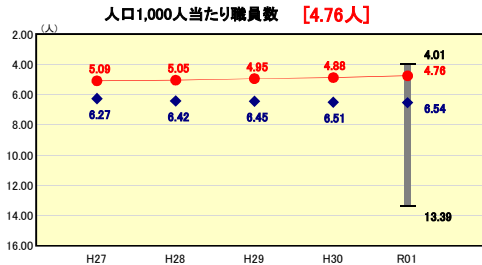


定員管理の状況

類似団体内順位 8/99 全国平均 8.03 沖縄県平均 7.53

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体と比較して低くなっている要因は、H16年度に「町職員定員適正化計画」を策定し取り組んだ結果、H16年度に213人だった職員数が、R1年度には197人となったことによる。

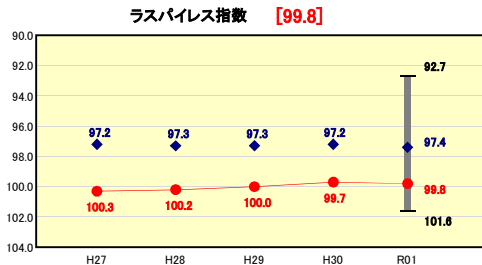


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 90/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパレス指数の分析欄

類似団体平均を2.4ポイント上回り、全国町村平均をも3.4ポイント上回っている。その要因は、職員の経験年数の階層変動に伴う変動によるものである。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

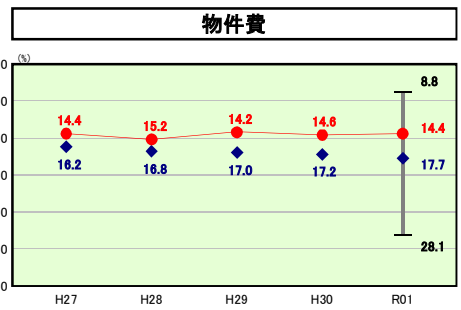
沖縄県南風原町

経常収支比率の分析

人口	39,909	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,700	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	10.76	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	15,682,888	千円	将来負担比率	96.1	%
歳出総額	15,490,548	千円			
実質収支	172,440	千円			
標準財政規模	7,352,332	千円			
地方債現在高	13,371,820	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

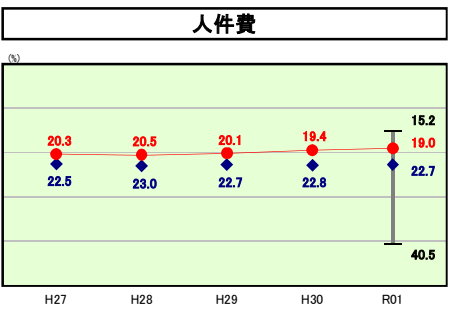
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 27/99 全国平均 15.0 沖縄県平均 15.1

物件費の分析欄

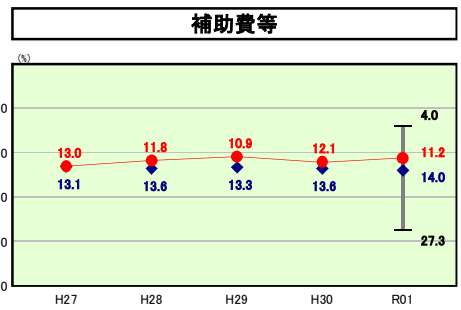
「財政健全化計画」に基づき、歳出削減を図ってきた結果、類似団体平均値を3.3ポイント下回っている。前年度に比べR1年度は0.5ポイント増となっており、町民サービスの向上を図るための委託料などが増加傾向にあるため、引き続き歳出削減に向けて取り組んでいく。



類似団体内順位 21/99 全国平均 25.6 沖縄県平均 23.6

人件費の分析欄

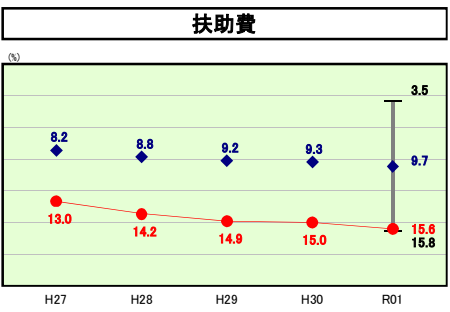
類似団体と比較して低くなっている要因は、ごみ処理業務、消防、介護保険、後期高齢者医療保険、水道業務を一部事務組合で運営していることや、H16年度に「町職員定員適正化計画」を策定し取り組んだ結果、H16年度に213人だった職員数がR1年度には197人となったことによる。



類似団体内順位 25/99 全国平均 10.3 沖縄県平均 8.2

補助費等の分析欄

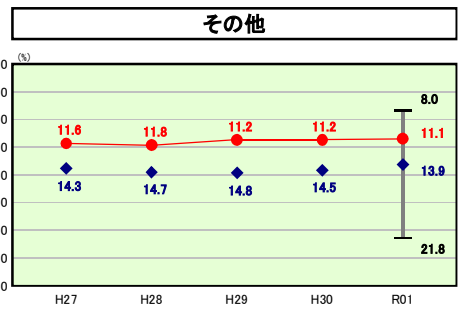
一部事務組合に複数加入し業務を行っているため、全国、県平均を上回っている。前年度に比べR1年度は0.9ポイント減となっているが、一部事務組合における経費が増加傾向にあるため、今後も補助費等については増加することが見込まれる。



類似団体内順位 98/99 全国平均 13.1 沖縄県平均 17.2

扶助費の分析欄

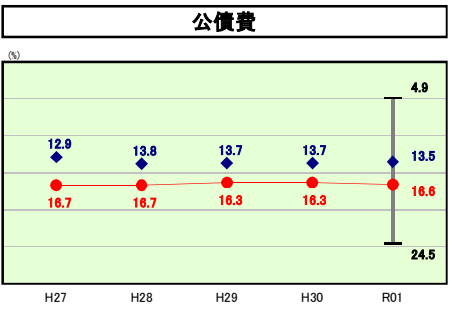
県平均は下回ったものの、類似団体平均を大きく上回っている。本町の歳出の特徴として、扶助費の突出があげられるが、中でも認可保育園運営費補助金など子ども・子育て支援に係る経費が大きな割合を占めている。また、H26年度より子ども医療費助成金の対象年齢を拡大したことも要因の一つである。今後も、待機児童解消に要する経費や障害者自立支援給付費などの社会保障経費全般が増加することが予想されるため、抑制に向けての対策を行う必要がある。



類似団体内順位 13/99 全国平均 13.1 沖縄県平均 11.4

その他の分析欄

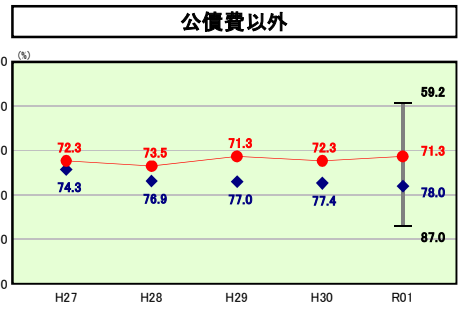
県平均値並であり、また類似団体を下回っているが、介護保険への繰出金など、医療費にかかる繰出金が増加していることから、今後も厳しい状況になることが見込まれる。



類似団体内順位 77/99 全国平均 16.5 沖縄県平均 14.1

公債費の分析欄

ここ数年、町内4幼稚園園舎新増築、幼小中学校空調整備等の整備を実施したため、類似団体平均を上回っている。また、現在整備途中である、土地区画整理事業、下水道事業、公園整備の改修事業もあり、今後も公債費の増が見込まれている。臨時財政対策債を除く町債発行額が当該年度の公債費元金償還額以下になるよう抑制し、公債費負担の中長期的な平準化を図っていく。



類似団体内順位 8/99 全国平均 77.1 沖縄県平均 75.5

公債費以外の分析欄

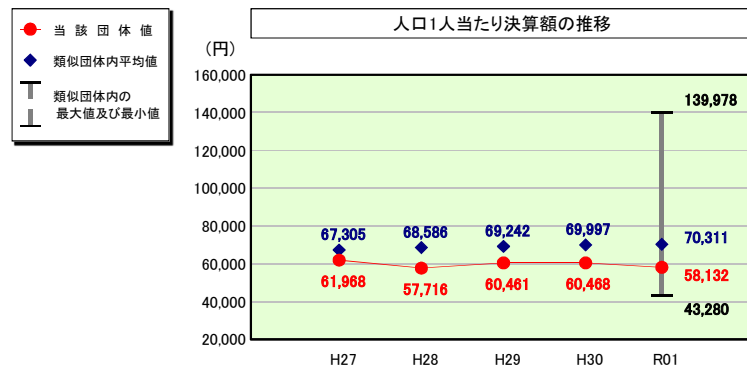
類似団体、全国平均、県平均を下回っているが、今後も扶助費をはじめ、補助費等及び繰出金が増加していくことが見込まれるため、継続して経常一般財源の確保、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

沖縄県南風原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

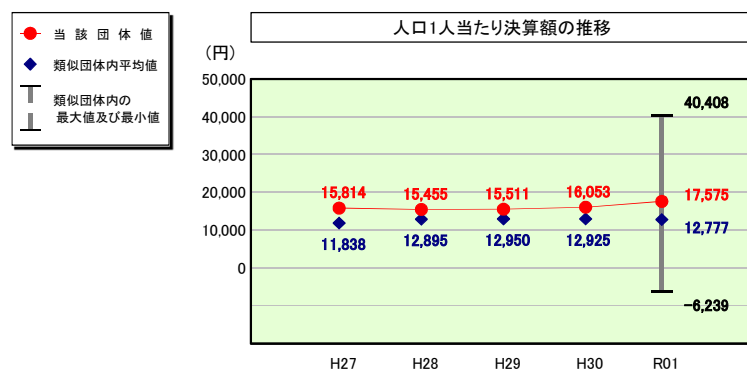
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,680,188	42,100	56,845	▲ 25.9
賃金(物件費)	245,320	6,147	5,922	3.8
一部事務組合負担金(補助費等)	357,817	8,966	8,264	8.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	284	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	175,810	4,405	2,517	75.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,056	1,530	1,185	29.1
▲退職金	▲ 200,182	▲ 5,016	▲ 4,726	6.1
合計	2,320,009	58,132	70,311	▲ 17.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.76	6.54	▲ 1.78
ラスパイレス指数	99.8	97.4	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

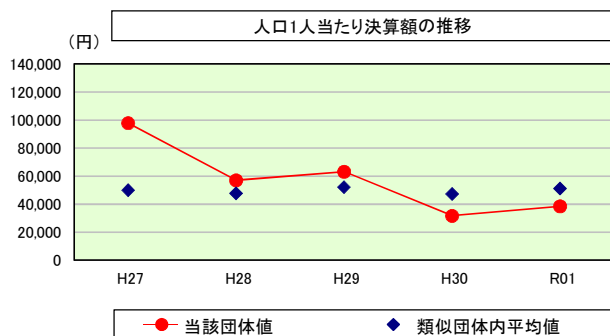


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,244,961	31,195	31,480	▲ 0.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	131,192	3,287	9,510	▲ 65.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	90,795	2,275	2,191	3.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	905	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	16	0	0	0.0
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,197	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 765,556	▲ 19,183	▲ 28,113	▲ 31.8
合計	701,408	17,575	12,777	37.6

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	3,653,568	97,841	22.7	49,919	▲ 6.3	29.0
うち単独分	264,266	7,077	▲ 3.5	26,398	▲ 8.7	5.2
H28	2,167,626	57,056	▲ 41.7	47,738	▲ 4.4	▲ 37.3
うち単独分	242,604	6,386	▲ 9.8	24,937	▲ 5.5	▲ 4.3
H29	2,440,425	63,256	10.9	52,191	9.3	1.6
うち単独分	200,543	5,198	▲ 18.6	24,843	▲ 0.4	▲ 18.2
H30	1,250,771	31,787	▲ 49.7	47,387	▲ 9.2	▲ 40.5
うち単独分	117,395	2,984	▲ 42.6	24,928	0.3	▲ 42.9
R01	1,539,586	38,577	21.4	51,264	8.2	13.2
うち単独分	90,377	2,265	▲ 24.1	26,040	4.5	▲ 28.6
過去5年間平均	2,210,395	57,703	▲ 7.3	49,700	▲ 0.5	▲ 6.8
うち単独分	183,037	4,782	▲ 19.7	25,429	▲ 2.0	▲ 17.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

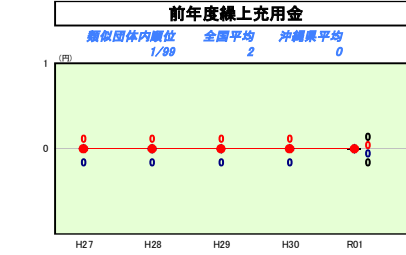
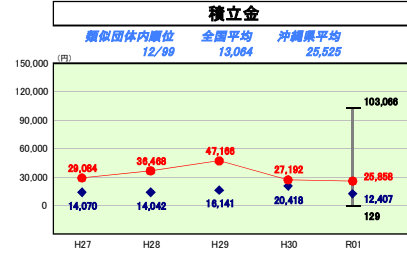
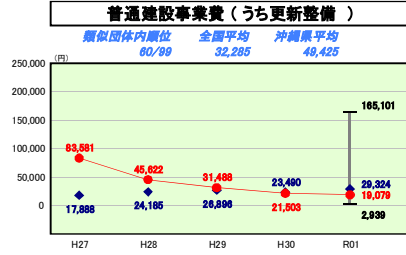
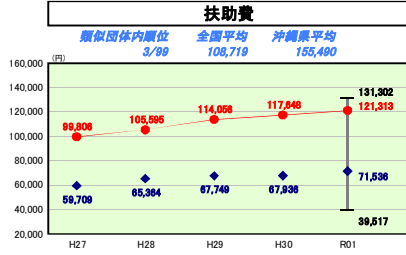
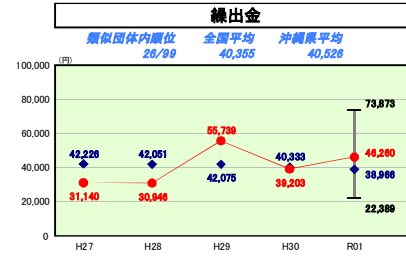
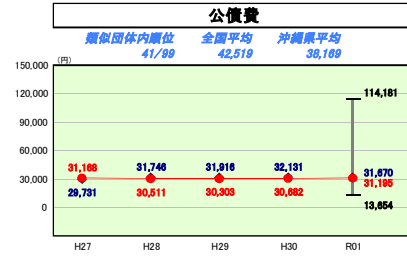
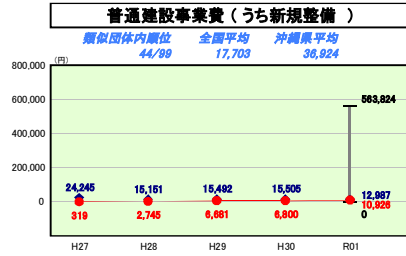
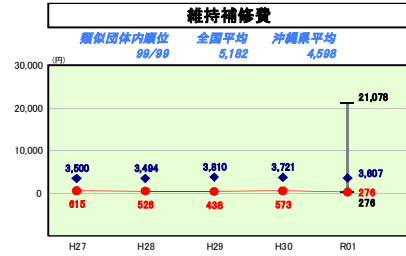
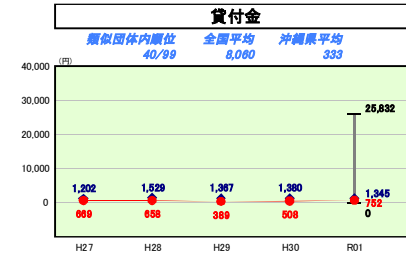
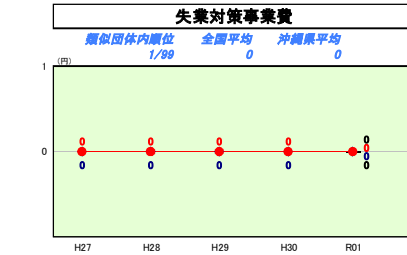
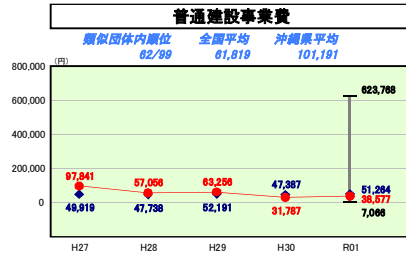
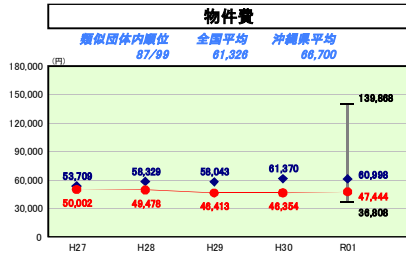
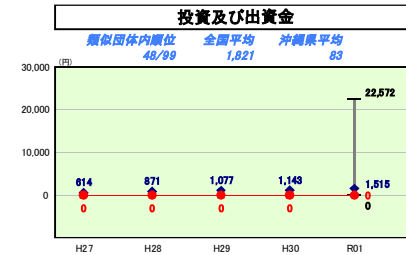
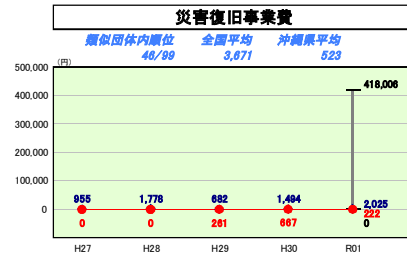
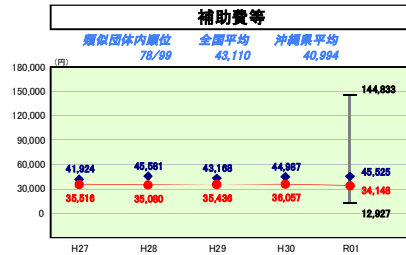
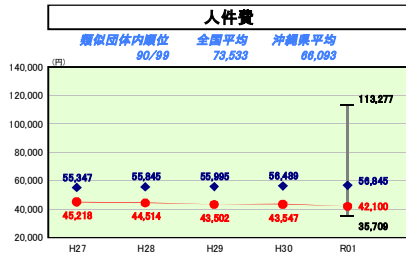
令和元年度

沖縄県南風原町

人口	39,909 人(22.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	39,700 人(22.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	10.76 km ²	実質公債費比率	9.9 %
農業総額	15,682,888 千円	得未負担比率	96.1 %
農業支出	15,490,548 千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	172,440 千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	7,952,332 千円		
地方債現在高	13,371,820 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

県平均と比較して、積立金、繰出金、貸付金が上回っており、その他は県平均より下回っている。また、県平均より下回っているものの、類似団体と比較して大きくなっている項目は、扶助費である。その要因としては、近年、認可保育園における待機児童数が問題となっており、解消するための対策として分園や増築による定員増を図ったことによるものである。その他では、障害者に対する給付事業も年々大幅に増加しているため大きく影響を及ぼしている。しかしながら、これらの必要経費においても財政状況を考慮すると、抑制を図っていく必要があると考える。また、積立金については、国民健康保険事業特別会計の累積赤字に対応していくため積み立てる必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

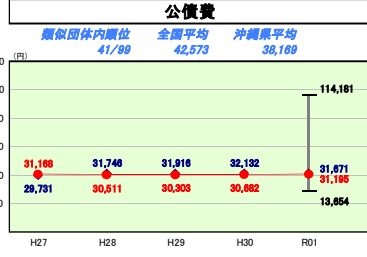
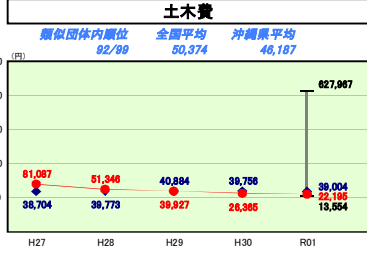
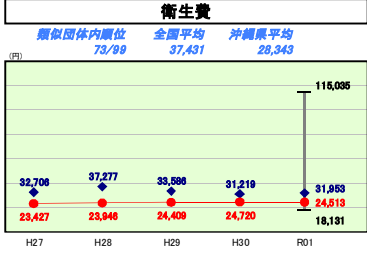
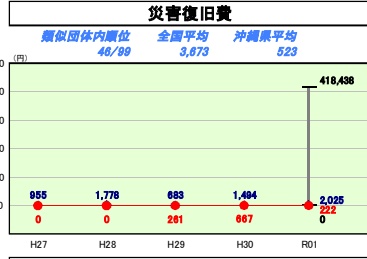
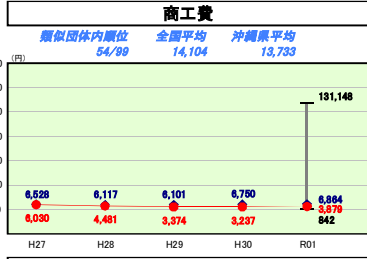
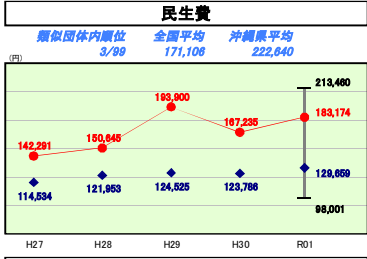
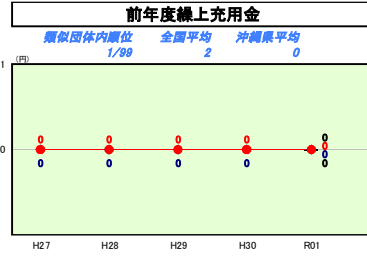
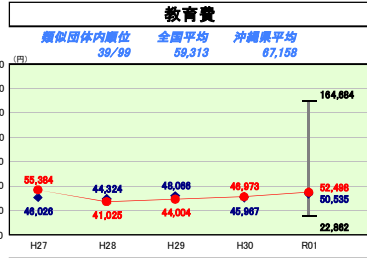
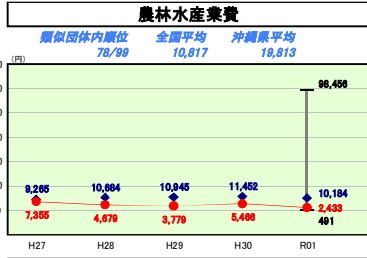
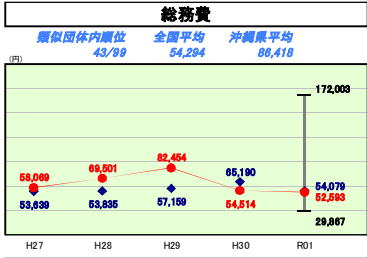
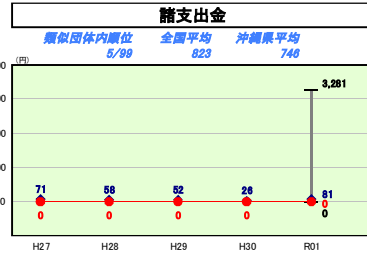
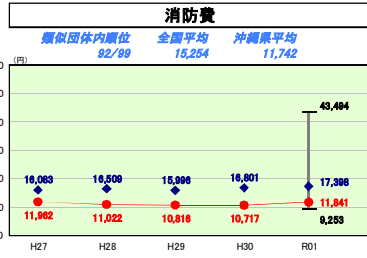
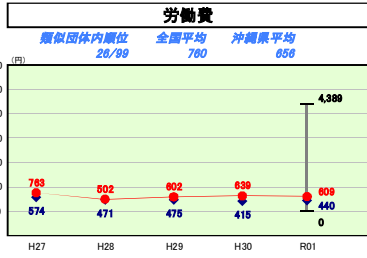
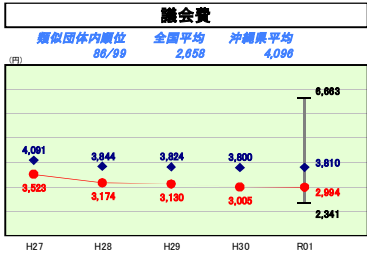
令和元年度

沖縄県南風原町

人口	39,909人(2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,700人(2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	10.76km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	15,682,889千円	得未負担比率	96.1	%
歳出総額	15,490,548千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実質収支	172,440千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	7,952,332千円			
地方債現在高	13,371,820千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



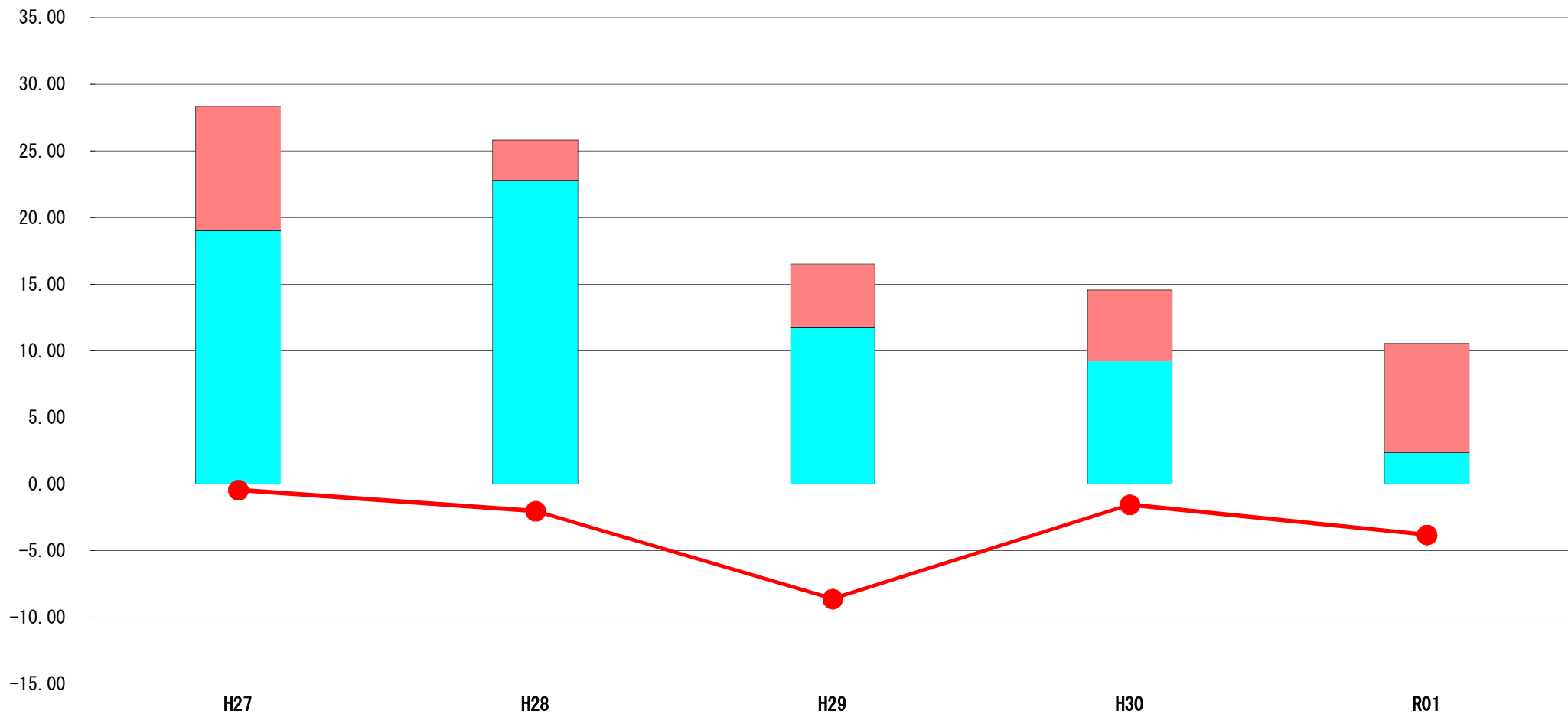
目的別歳出の分析
 県平均と比較して、消防費が上回っており、その他は県平均より下回っている。県平均より下回っているが、類似団体と比較して大きくなっているものは、民生費、労働費及び教育費である。民生費では、待機児童解消に伴う定員増や障害者に対する給付事業などの扶助費が年々増加していることが要因である。また、教育費では小学校の教室新增築など普通建設費増が要因である。今後は、事業費の抑制を図る必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

沖縄県南風原町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		9.35	3.02	4.74	5.34	8.20
実質収支額		19.00	22.79	11.77	9.22	2.35
実質単年度収支		▲ 0.43	▲ 2.01	▲ 8.59	▲ 1.54	▲ 3.80

分析欄

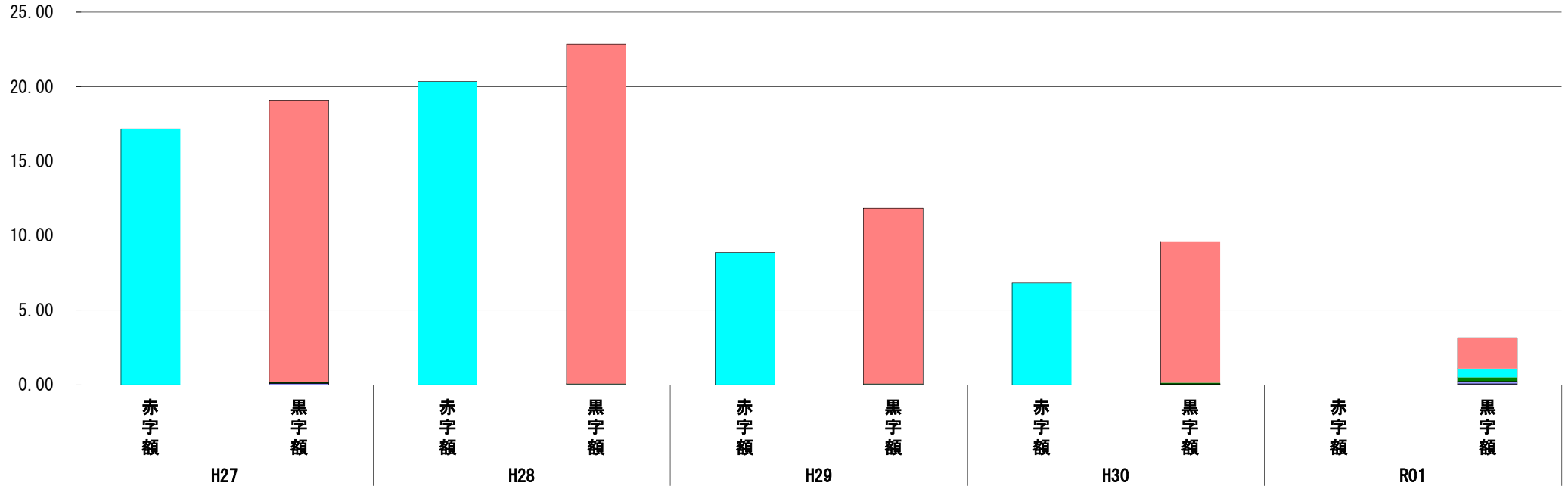
H27年度より実質収支額が大きく伸びているが、H29年度から減少しており、R1年度は前年度より6.87ポイント減となった。主な要因としては、算出式の分子である実質収支が大幅に減となったことによるものである。また、R1年度の実質単年度収支が前年度より2.26ポイント減となっている。その要因として、国民の赤字解消のための国民健康保険特別会計に多く繰入したことにより単年度収支が減となったためである。今後も、安定的な財政運営が行えるよう国保の赤字解消に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

沖縄県南風原町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		18.92	22.76	11.73	9.43	2.05
国民健康保険特別会計		▲ 17.16	▲ 20.33	▲ 8.87	▲ 6.82	0.58
土地区画整理事業特別会計		0.06	0.02	0.03	0.07	0.28
下水道事業特別会計		0.09	0.06	0.05	0.05	0.17
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.02	0.03	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

特別会計については、不足分を一般会計からの繰出金で対応するため黒字決算であるが、国民健康保険特別会計については、基準額以上の繰出金を行わず、H30年度までは赤字決算となっている。しかし、R1年度は累積赤字及び単年度赤字の解消のため基準額以上の繰出をおこなったことより、国民健康保険特別会計においても黒字となった。
 今後は、R1年度に策定された第三次財政健全化計画に基づき、赤字解消を図っていく。

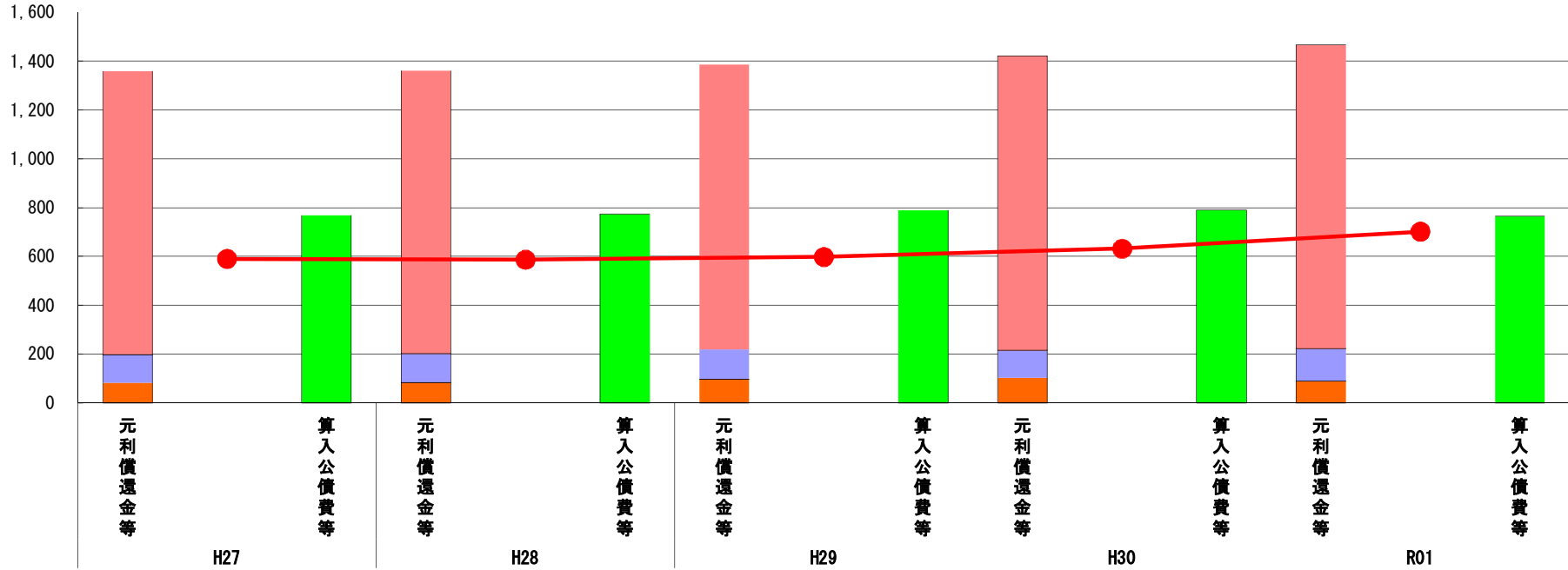
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

沖縄県南風原町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,161	1,159	1,168	1,206	1,245
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		115	118	121	113	131
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		83	84	97	102	91
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		0	0	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		769	774	789	790	765
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		590	587	598	632	702

分析欄

各道路・公園整備事業、土地区画整理事業など整備途中であるため、元利償還金は今後も上昇すると見込まれるが、臨時財政対策債を除く町債発行額が当該年度の公債費元金償還額以下になるよう抑制や、交付税措置のある地方債の活用等を行い、公債費負担の中長期的な平準化を図っていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

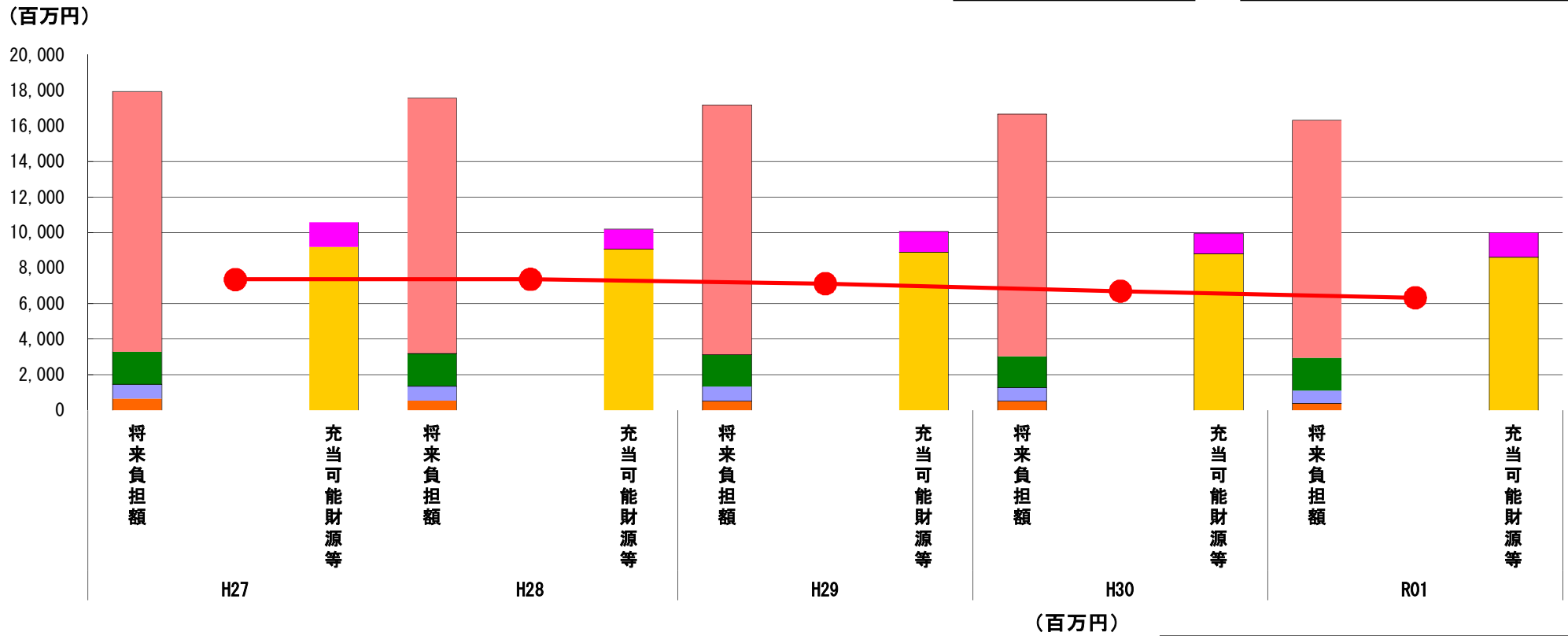
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

沖縄県南風原町



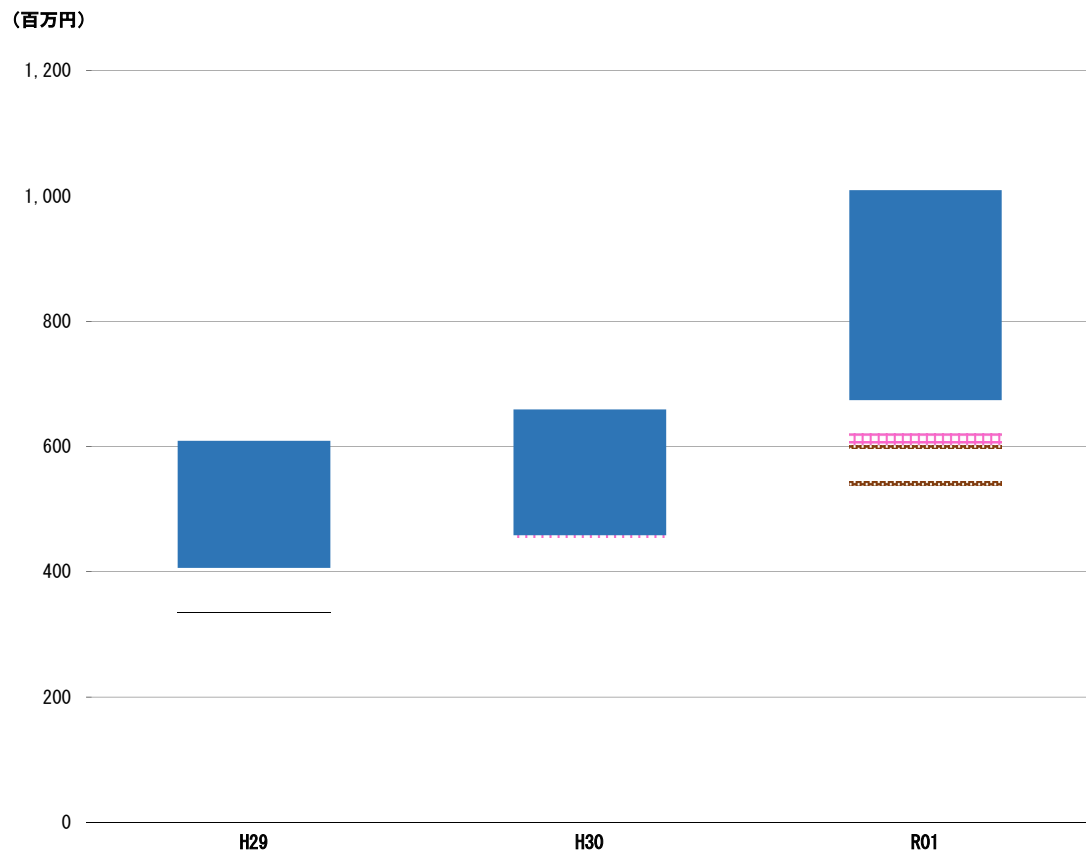
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,647	14,387	14,056	13,629	13,372
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,840	1,835	1,790	1,772	1,841
	組合等負担等見込額		813	808	809	749	730
	退職手当負担見込額		642	547	530	517	377
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,376	1,124	1,156	1,148	1,382
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		9,204	9,076	8,904	8,812	8,609
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,362	7,376	7,125	6,705	6,330

分析欄

地方債残高については、H30年度からR減少傾向にあるが、各道路、公園整備事業や土地区画整理事業などが整備途中であるため、今後は上昇すると見込まれるが、臨時財政対策債を除く町債発行額が当該年度の公債費元金償還額以下になるよう抑制し、交付税措置のある地方債の活用等、公債費負担の中長期的な平準化を図っていく。また、公営企業債等への負担についても、下水道が整備途中であるため今後も上昇が見込まれるが、整備後の接続率の向上を図ることで、一般会計からの繰入を抑制するように努め将来負担を増やさないよう適正な財政運営を促していく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		335	387	603
減債基金		71	71	71
その他特定目的基金		203	201	335
ふるさと応援基金		18	55	190
福祉基金		129	103	103
リサイクル基金		20	17	17
ふるさとづくり基金		28	18	15
一般廃棄物処理施設建設基金		8	8	8
基金残高合計		609	659	1,009

令和元年度 沖縄県南風原町

基金全体

(増減理由)
R1年度は、前年度より財政調整基金で216百万円の増となっている。
その他特定目的基金についてはふるさと応援基金がふるさと納税の件数増により135百万円の増が要因となっている

(今後の方針)
各基金設置条例に基づき、基金の適正な活用・運用をおこなう

財政調整基金

(増減理由)
R1年度は前年度から216百万円増となっているのは、中期財政計画により歳出を抑えたことによる取崩額の抑制が主な要因である。
(H30 : 940百万円→R1 : 577百万円)

(今後の方針)
年度末財政調整基金残高が標準財政規模の20.0%前後の数値となるよう基金の確保に取り組む。赤字解消までの間は町基金運用方針の適正額を下回る状況が続くが、今後も、R1年度に策定した第三次財政健全化に基づいた健全な財政運営を図り、引き続き財政調整基金の確保に努める。

減債基金

(増減理由)
増減なし

(今後の方針)
町債の償還財源に充てるため、当面は利子を積立てることで残高を増やしていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)
ふるさと応援基金・・・寄附された寄附金を適正に管理し、運用するため
福祉基金・・・本格的な高齢化社会の到来に備え、地域における福祉活動の促進等事業に充てるため
ふるさとづくり基金・・・ふるさと創生事業を推進するため
リサイクル基金・・・ごみの「資源化・減量化」を促進し、快適な生活環境づくりを目指すため
一般廃棄物処理施設基金・・・那覇市・南風原町環境施設組合等の円滑な事業執行を図るため

(増減理由)
ふるさと応援基金について、ふるさと納税の件数増により135百万円の増が主な要因となっている。

(今後の方針)
基金残高を増やすだけでなく、基金を活用した事業の実施が設置の大きな目的となっているため、予算編成において社会情勢も鑑み、基金を活用した適正な予算措置を行う。